

令和6年度データセンター集積推進事業（関連企業立地支援）委託業務処理要領

1 目 的

この要領は、道が委託する令和6年度データセンター集積推進事業（関連企業立地支援）委託業務の処理に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務目的

国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道へのさらなる立地促進のため、データセンターに密接に関連（利用）し、データセンターのビジネス需要となるデジタル関連産業の集積を図る。

3 委託業務の内容

（1）デジタル関連企業の立地支援

道内のデータセンターやネットワーク等を利用する企業の本道への誘致や、クラウドサービス等の道内での事業展開に向け、産学官連携により企業の立地支援を行う。

ア データセンター関連の企業・サービスの誘致に向けた産学官による検討

（ア）産学官により、重点的にアプローチする企業・サービスの対象を定めるとともに、それら企業等の誘致に向けた具体的な支援の考え方や方法・内容、フォローアップを含めた実施体制等を検討すること。

また、道内データセンターへの再生可能エネルギーの具体的かつ効果的な供給方法（供給の仕組み・体制など）に加え、再生可能エネルギーの活用などを念頭に、道内各地へのデータセンターの設置に向けた方向性を検討すること。

（イ）産学官で構成する5名以上の専門家による会議など（3回以上）により検討すること。

（ロ）具体的な誘致対象企業等は、最低3社・サービス以上とし、今後、道内にさらなるデジタル関連の波及効果が見込める、またはモデルとなる企業等を対象とすること。

イ 具体的な立地支援

上記検討結果に基づき、本道への企業・サービスの誘致に向け、個別に企業の立地支援を行う。

（ア）立地支援は、データセンター関連等の専門家を活用し、各社に対し最低3回以上企業訪問を実施するなどの誘致を行うこと。

（イ）電力や通信、データセンター事業者、行政といった関係者の協力のもと、道内のデータセンターやネットワーク等を活用した事業計画の策定やサービスの構築方法など、個別具体のニーズに応じ、きめ細やかな支援を行うこと。

※詳細な業務内容については、当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。

（2）事業実施報告書の提出

上記（1）の業務に関する報告書：紙媒体3部及び電子媒体1部

※準備段階で得たデータも電子媒体により提出する。

※提出期限：令和7年（2025年）3月7日（金）

4 業務処理計画書について

受託者が、契約書4条の規定に基づき提出する業務処理計画書は、次のとおりとする。

- ・業務処理計画書（別記第1号様式）

5 実績報告等及び概算払について

（1）受託者が、契約書第11条の規定に基づき提出する実績報告等については、次のとおりとする。

- ア 実績報告書（別記第2号様式）
- イ 収支精算書（別記第3号様式）
- ウ 事業実施報告書（紙媒体3部及び電子媒体1部）

（2）受託者が、契約書第13条の規定に基づき提出する概算払の請求書等は、次のとおりとする。

- ア 概算払請求書（別記第4号様式）
- イ 収支計画書（別記第5号様式）

6 取得財産の管理

委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

7 再委託について

（1）次の要件を満たす場合は、契約書第3条第2項の規定に基づき再委託を行うことができるものとする。

- ア 再委託をさせようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来さないとき。
- イ 再委託させることの合理的理由があるとき。
- ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

（2）必要により業務の一部を再委託しようとするときは、あらかじめ次の書面を提出し委託者の承諾を得なければならない。

ア 次の事項を記載した書面

- （ア）再委託の相手方の商号又は名称及び住所
- （イ）再委託する業務の範囲
- （ウ）再委託する理由及びその必要性
- （エ）再委託の契約金額
- （オ）再委託の相手方に対する業務の管理履行体制
- （カ）再委託の相手方の履行実績、組織体制、職員の状況
- イ 再委託の相手方の法令等を遵守する旨の誓約書

（3）再委託の承諾を得た場合は、受託者が再委託の相手方への管理監督を行うものとする。

8 その他

（1）業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。

（2）委託者は、委託期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査するものとし、また、必要に応じ、現地調査を行うものとする。

（3）受託者は、委託期間中の現地調査等、業務の処理状況等に関する報告及び収支精算書の提出の際には、経費の支払に係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。

（4）受託者は、委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区

別することができるようこれを整理すること。

(5) 道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額を確定する。